

市内労働者の年間収入額の推移(15年間)

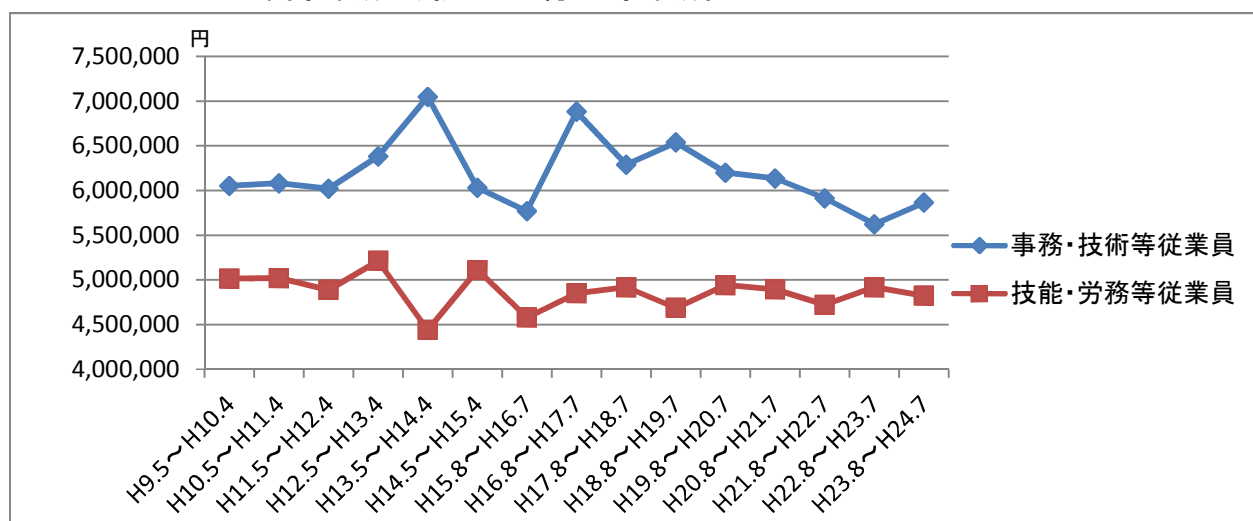
1 人事委員会勧告掲載の職種別民間給与実態調査(※1)

区分	H9.5~H10.4	H10.5~H11.4	H11.5~H12.4	H12.5~H13.4	H13.5~H14.4	H14.5~H15.4
事務・技術等従業員	6,053,525	6,081,026	6,020,256	6,381,609	7,048,061	6,032,359
技能・労務等従業員	5,014,941	5,021,566	4,888,052	5,213,140	4,439,583	5,111,232

区分	H15.8~H16.7	H16.8~H17.7	H17.8~H18.7	H18.8~H19.7	H19.8~H20.7	H20.8~H21.7
事務・技術等従業員	5,767,596	6,882,749	6,290,162	6,537,648	6,199,385	6,135,032
技能・労務等従業員	4,579,027	4,851,945	4,917,735	4,687,213	4,942,488	4,895,182

区分	H21.8~H22.7	H22.8~H23.7	H23.8~H24.7
事務・技術等従業員	5,914,068	5,623,917	5,865,206
技能・労務等従業員	4,721,104	4,918,450	4,822,526

※1 調査対象 … H9.5~H17.7は、企業規模100人以上で、かつ事業所規模50人以上の市内民間事業所より抽出した120事業所。H17.8以降は、企業規模50人以上で、かつ事業所規模50人以上の市内民間事業所より抽出した約150事業所。



2 総務省家計調査(※2)における勤労世帯(※3)のうち、2人以上世帯の世帯主の勤め先収入

年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
年間収入額(円)	5,633,287	5,701,114	5,617,513	5,724,155	6,162,495	4,993,868

年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
年間収入額(円)	4,826,455	5,975,365	4,873,354	5,088,198	5,231,176	4,842,773

年	平成22年	平成23年	平成24年
年間収入額(円)	5,400,769	5,311,785	5,183,308

※2 総務省家計調査 … 総務省が、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策等のための基礎資料を提供する目的で実施する標本調査。(本市標本数は約40世帯)

※3 勤労世帯 … 世帯主が会社、官公庁等に勤めている世帯。ただし、世帯主が、取締役・理事などの会社・団体の役員、個人経営者、農林漁業従事者、無職等の世帯を除く。

